

令和元年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

		(単位:円)			
科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
特定資産					
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)		800,613,180	0	67,587,642	733,025,538
財政調整基金積立資産		566,624,498	181,408,000	190,507,000	557,525,498
減価償却引当資産		1,415,179,742	214,949,200	213,344,354	1,416,784,588
電算処理システム導入作業経費積立資産		60,100,635	41,714,930	16,254,455	85,561,110
ICT等積立資産		0	51,000,000	0	51,000,000
補助金による固定資産		84,374,595	29,827,130	29,594,920	84,606,805
	合 計	2,926,892,650	518,899,260	517,288,371	2,928,503,539

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	733,025,538	0	0	733,025,538
財政調整基金積立資産	557,525,498	0	557,525,498	0
減価償却引当資産	1,416,784,588	0	1,416,784,588	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	85,561,110	0	85,561,110	0
ICT等積立資産	51,000,000	0	51,000,000	0
補助金による固定資産	84,606,805	84,606,805	0	0
合 計	2,928,503,539	84,606,805	2,110,871,196	733,025,538

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物	868,734,000	498,779,194	369,954,806	
車輛運搬具	2,559,600	1,424,843	1,134,757	
什器備品	816,964,479	455,187,706	361,776,773	
ソフトウェア	890,034,629	651,198,396	238,836,233	
合 計	2,578,292,708	1,606,590,139	971,702,569	

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	帳簿価額	時価	評価損益	
退職給付引当資産 国債	254,879,077	267,958,650	13,079,573	
合 計	254,879,077	267,958,650	13,079,573	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
高額療養費見直しシステム改修業務	厚生労働省	640,332	0	640,332	0	指定正味財産
国保連合会等補助金	厚生労働省	14,000	29,257,972	29,160,972	111,000	指定正味財産
平成28年度(平成27年度繰越分)国保連合会 等補助金(国保KDB)	厚生労働省	4,512,604	1,684,292	1,620,753	4,576,143	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(後期 KDB)	厚生労働省	1,888,252	1,766,452	695,883	2,958,821	指定正味財産
KDBシステムに係る機器更改(介護業務)	厚生労働省	0	575,123	9,586	565,537	指定正味財産
KDBシステムに係る機器更改(特定業務)	厚生労働省	0	82,161	1,369	80,792	指定正味財産
特定健診機器更改国庫補助(特定業務)	厚生労働省	0	31,260,000	5,969,556	25,290,444	指定正味財産
後期高齢医療制度関係事務事業費補助金	厚生労働省	0	7,606,000	7,436,000	170,000	指定正味財産
国保制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	77,333,407	0	26,198,339	51,135,068	指定正味財産
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	厚生労働省	0	0	0	0	
年金生活者支援給付金	厚生労働省	0	54,420	54,420	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	107,000	107,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	160,079,987	10,631,000	162,784,231	7,926,756	指定正味財産
国保連合会苦情処理体制整備事業補助金	宮城県	0	3,602,600	3,602,600	0	—
介護給付適正化推進事業補助金	宮城県	0	567,051	567,051	0	
緊急風しん抗体検査等事業補助金	厚生労働省	0	4,986,000	4,986,000	0	
国保データベースシステム機器更改等事業補 助金	厚生労働省	0	2,778,000	2,778,000	0	
特定検診等データ管理システム整備事業補助 金	厚生労働省	0	31,260,000	31,260,000	0	
合 計		244,468,582	126,218,071	277,872,092	92,814,561	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,594,920
目的達成による振替額	204,922,101
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	234,517,021